

## 交渉の議事要旨

課所等名	開催日時	開催場所	出席者		議題	発言概要	配付された文書等
			当局側	職員団体側			
契約課	平成27年7月30日(木) 17:20~17:45(25分間)	留萌開発建設部 第3会議室	契約課長 林 秀樹	全北海道開発局労働組合留萌支部契約課分会 執行委員長 柿原 長久 書記長 斎藤 由香 執行委員 犀谷 宏樹	1. 契約課における超過勤務の縮減について 2. 契約課における職員のメンタルヘルスに関する復職支援の推進について 3. 契約課における育児休業等を取得しやすい職場環境の整備について	○職員団体側から ・当課における超過勤務の実態と縮減方策如何。  ○当局側から ・今年度は前年度と比べて微増となっている。特定の職員に過度な負担となぬよう、業務量に応じた適正な業務配分に努めるとともに、相談しやすい職場環境づくりに努めていきたい。  ○職員団体側から ・メンタルヘルスに関して、再発予防を含めた復職支援の推進を求める。  ○当局側から ・職員の健康状態に注意を払い、復帰後の適切なフォローアップに努めていきたい。  ○職員団体側から ・育児休業等制度について、インターネットに掲載されているだけでは分かりづらい。  ○当局側から ・制度の概要等について、職場内ミーティング等を活用して周知・情報提供を図っていきたい。	なし
総務課 広報官 地域振興対策室	平成27年8月3日(月) 17:17~17:27(10分間)	留萌開発建設部 第3会議室	総務課長 渡邊 卓弥 広報官 中尾 厚 地域振興対策官 柴田 齊 総務課長補佐 浦田 将宏	全北海道開発局労働組合留萌支部総務課分会 執行委員長 宮下 浩二 書記長 山口 秀木	1. 総務課・広報官・地域振興対策室における超過勤務の縮減について 2. 総務課・広報官・地域振興対策室におけるメンタルヘルスに問題を抱える職員の職場復帰支援策の推進について 3. 総務課・広報官・地域振興対策室における育児休業及び育児のための短時間勤務が取得しやすい職場環境整備について	○職員団体側から ・超過勤務の要因と縮減方策如何。  ○当局側から ・人事異動に伴う業務繁忙が要因と考えている。特定の職員に業務量が偏らないよう、繁忙状況等に応じた適正な業務配分を行うなど、引き続き、きめ細かな進行管理に努めていきたい。  ○職員団体側から ・メンタル疾患から職場復帰した者に対して、適切なフォローアップを求める。  ○当局側から ・健康管理医及び主治医と連携を図りながらしっかりとフォローアップしていきたい。  ○職員団体側から ・育児休業等を取得しやすい職場環境の整備を求める。  ○当局側から ・両立支援制度の情報提供に努めるとともに、育児休業等の取得希望がある場合は、本人の意見を聞きながら、業務の処理方法や業務分担、人員配置の変更など、必要な措置を検討していきたい。	なし

## 交渉の議事要旨

課所等名	開催日時	開催場所	出席者		議題	発言概要	配付された文書等
			当局側	職員団体側			
経理課	平成27年8月6日(木) 13:05~13:38(33分間)	留萌開発建設部 第3会議室	経理課長 中道 隆司 経理課長補佐 木津田 博 執行委員長 池田 淳子 書記長 斎藤 秀次 執行委員 出村 典之	全北海道開発局労働組合留 萌支部経理課分会 執行委員長 池田 淳子 書記長 斎藤 秀次 執行委員 出村 典之	1. 経理課における超過勤務の縮減について 2. 経理課における職員のメンタルヘルスに 関する復職支援の推進について 3. 経理課における育児休業等を取得しやす い職場環境の整備について	○職員団体側から ・超過勤務の縮減方策如何。  ○当局側から ・業務量や難易度に応じた適正な業務配分の見直し や他スタッフからの応援体制など、引き続き、きめ細か な進行管理に努めていきたい。  ○職員団体側から ・環境が変化した者がカウンセリングを受けることは効 果的であると考えるが、利用しやすい環境となっている か。  ○当局側から ・カウンセリング制度の活用も含めて、気配りや声かけ を行い、適切なフォローアップに努めていきたい。  ○職員団体側から ・男性の育児休業取得は少ないが、取得するためには、周囲の理解が必要と考える。  ○当局側から ・風通しの良い職場環境づくりとともに、スタッフ制の有 効活用などバックアップ体制を整え、取得しやすい職 場環境整備に努めていきたい。	なし
用地課	平成27年8月6日(木) 17:20~17:35(15分間)	留萌開発建設部 第4会議室	用地課長 日出 浩之	全北海道開発局労働組合留 萌支部用地課分会 執行委員長 中前 健治 書記長 鈴呂 篤浩	1. 用地課における超過勤務の縮減について	○職員団体側から ・超過勤務の実態と今後の見通し如何。  ○当局側から ・土地収用に係る事務処理があったため、昨年同時期 と比較し増加しているが、今後は減少していくものと考 える。  ○職員団体側から ・超過勤務縮減の対策如何。  ○当局側から ・きめ細かな進行管理に努めるとともに、手戻り防止の ための打合せの徹底や会議等の簡素化、業務量等に 応じた業務の平準化を図っていきたい。	なし
留萌開発事務所	平成27年8月10日(月) 15:00~15:08(8分間)	留萌開発事務所 会議室	留萌開発事務所長 大沼 秀次 留萌開発事務所総務課長 岡田 憲司	全北海道開発局労働組合留 萌支部開発事務所分会 執行委員長 竹森 政彦 副執行委員長 小川 美咲 書記長 斎藤 芳範	1. 留萌開発事務所における超過勤務の縮減 について	○職員団体側から ・超過勤務の縮減に向けて、職員の健康管理に配慮 の上、適切な進行管理を行っていただきたい。  ○当局側から ・業務運営の一層の簡素・効率化を図るとともに、週休 日及び休日出勤の縮減、定時退庁日における定時退 庁の励行に努め、職員の健康に配慮し、きめ細かな進 行管理に努めていきたい。	なし

## 交渉の議事要旨

課所等名	開催日時	開催場所	出席者		議題	発言概要	配付された文書等
			当局側	職員団体側			
農業開発課 土地改良情報対策官 天塩地域農業開発事業所	平成27年8月11日(火) 9:00~9:25(25分間)	留萌開発建設部 第3会議室	農業開発課長 渥谷 靖 土地改良情報対策官 小笠原 章仁	全北海道開発局労働組合留萌支部農業開発課分会執行委員長 辻内 剛 書記長 関口 美保	1. 農業開発課・土地改良情報対策官・天塩地域農業開発事業所における超過勤務の縮減について 2. 農業開発課・土地改良情報対策官・天塩地域農業開発事業所における職員のメンタルヘルスに関する復職支援の推進について 3. 農業開発課・土地改良情報対策官・天塩地域農業開発事業所における育児休業等を取得しやすい職場環境の整備について	<ul style="list-style-type: none"> <li>○職員団体側から ・農業部門における超過勤務の主な要因と今後の縮減方策如何。</li> <li>○当局側から ・発注手続事務や新規地区調査資料、概算要求資料作成等が要因となっており、業務の簡素・効率化を図り、きめ細かな進行管理に努めていきたい。</li> <li>○職員団体側から ・メンタルヘルス対策として、仕事上の責任や悩みなど担当者1人で抱えることのないように配慮を求める。</li> <li>○当局側から ・役割の分担を明確化し、情報共有を図るとともに、風通しの良い職場環境づくりを推進していきたい。</li> <li>○職員団体側から ・男性職員が育児休業等を取得しやすいように職場環境の整備を求める。</li> <li>○当局側から ・職場内ミーティング等において、育児休業などの両立支援制度の周知を図り、ワークライフバランスの推進に努めていきたい。</li> </ul>	なし